

論文 / 著書情報  
Article / Book Information

論題(和文)	高強度鋼を用いた鋼構造中低層建物の耐震評価
Title	
著者(和文)	野村尚史, 佐藤大樹, 北村春幸, 藤澤一善
Authors	Naoshi Nomura, daiki sato, Haruyuki Kitamura, Kazuyosi Fujisawa
出典 / Citation	日本建築学会大会学術講演梗概集, Vol. B-2, , pp. 785-786
Citation(English)	, Vol. B-2, , pp. 785-786
発行日 / Pub. date	2011, 8
rights	日本建築学会
rights	本文データは学協会の許諾に基づきCiNiiから複製したものである
relation	isVersionOf: <a href="http://ci.nii.ac.jp/naid/110009519006">http://ci.nii.ac.jp/naid/110009519006</a>

高強度鋼を用いた鋼構造中低層建物の耐震評価

正会員 ○野村尚史<sup>\*1</sup> 佐藤大樹<sup>\*1</sup>  
北村春幸<sup>\*1</sup> 藤澤一善<sup>\*2</sup>

高強度鋼 高耐震化 中低層建物  
時刻歴応答解析 履歴減衰型ダンパー

1. はじめに

建築物は解体や新築に伴う環境負荷が大きいため、100年単位で使い続ける長寿命建築が目ざされている。平成16年度から20年度にかけて、府省連携プロジェクトや国土交通省総合技術開発プロジェクト<sup>1)</sup>(以下、総プロ等と呼ぶ)が実施され、建築構造用高強度780 N/mm<sup>2</sup>鋼材 H-SA700<sup>2)</sup>(以下、高強度鋼と呼ぶ)を用い履歴減衰型ダンパーと組み合わせることで、震度7クラスの地震に対しても主架構は弾性範囲に留まる新構造システム建築物の開発が行われている。ただし、高強度鋼は降伏比の上限値が98%と高いため、高強度鋼を用いる場合、大地震に対しても主架構を弾性範囲に留める設計が必要となる。

本報では、総プロ等での検討内容を実用化させるため、主架構全てに高強度鋼を用いた場合の部材断面を算定し、時刻歴解析による応答性状について考察する。

2. 対象建物と検討用地震動の概要

対象建物は、地上8階の鋼構造中低層建物とし、基準階伏図と軸組図を図1に示す。本解析には3次元部材レベルモデルを用いる。スラブの合成効果は梁の曲げ剛性のみ考慮し、梁の断面2次モーメントを両側スラブでは1.8倍、片側スラブでは1.5倍にしている。減衰は、主架構の1次固有周期 $f_1 T_1$ に対して $h=2\%$ となる剛性比例型とし、主架構のみに与えている。本報では、ダンパーとして、軸材にLY225を用いた座屈拘束ブレースを使用し、復元力特性を完全バイリニアでモデル化している。また、ダンパーの塑性化部長さは柱・梁芯間長さの0.25倍としている。

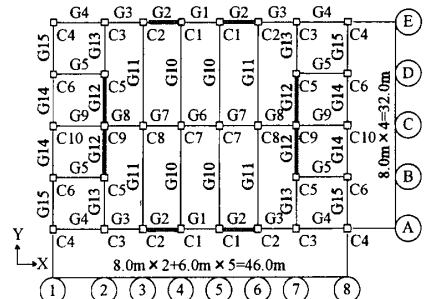
検討用地震動のスペクトルを図2に示す。本報では、対象建物の1次固有周期付近が卓越するJMA KOBE NS(以下、JMA KOBEと呼ぶ)と、コーナー周期 $T_c=0.64$ (sec)以降で $S_v=160$  cm/sec( $h=5\%$ )となる模擬地震動のART KOBEを使用する。

3. 高強度建物の設計

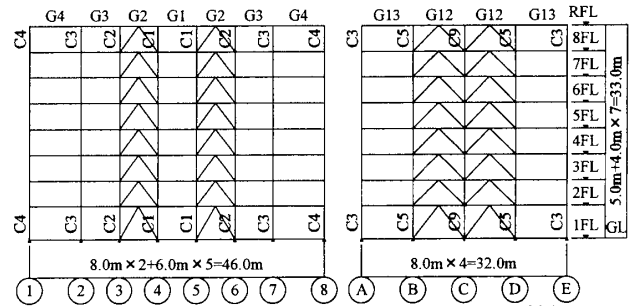
3.1 断面算定フロー

初めに、主架構に建築構造用235 N/mm<sup>2</sup>鋼材 SN400(以下、普通鋼と呼ぶ)を用いた中低層建物を、 $C_0=0.2$ で許容応力度設計を行い、このモデルをS4-05Hと呼ぶ。このモデルは部材の塑性化を許容するため、部材の幅厚比をFAランク、柱梁耐力比を1.5以上とする。次に、S4-05Hの主架構に対して、部材断面を変更せずに高強度鋼に変更したモデルをH7-05Hと呼ぶ。高強度鋼は普通鋼に比べ、幅厚比制限値が4割程度低減するため、幅厚比がFDランクとなる部材もある。

次に、ダンパーを設置し、主架構に高強度鋼を用いた場合の部材断面を再算定する。H7-05Hにダンパーを図1に示す位置



(a) 基準階伏図 — ダンパー設置位置



(b) A, E 通り軸組図 (c) X2, X7 通り軸組図

図1 対象建物の基準階伏図と軸組図

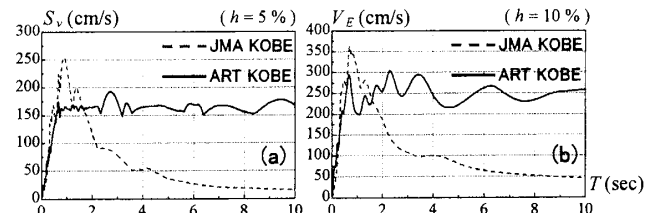


図2 (a) 速度応答スペクトル, (b) エネルギースペクトル

に設置し、JMA KOBEを用いてダンパーの降伏層せん断力係数 $\alpha_{y1}$ を変えたパラメータスタディから、応答値の低減するダンパー量を決定する。決定したダンパー量( $\alpha_{y1}=0.08$ )でのART KOBE $S_v=160$  cm/secを入力とした時刻歴解析結果から、1層の主架構の層せん断力 $f_1 Q_1$ を算出し建物の全重量 $W$ を用いて、主架構のベースシア係数 $f_1 C_b$ を次式より算出する。

$$f_1 C_b = f_1 Q_1 / W \quad (1)$$

求めた $f_1 C_b$ にS4-05Hの1次固有周期 $f_1 T_1^{(0)}$ を掛けた標準せん断力係数 $C'_0 (= f_1 C_b \cdot f_1 T_1^{(0)})$ を用いて、許容応力度設計を行う。上述したように、高強度鋼は弾性範囲での使用に限られるため、部材の幅厚比の下限はFCランク、柱梁耐力比の下限値は1.2まで許容する。決定した断面に対して、再度ART KOBE $S_v=160$  cm/secを用いた時刻歴解析を行い、 $f_1 C_b$ が0.2に近い値となるまでこの作業を繰り返す。本報では、3回の収斂計算を行った。それぞれのモデルをH7-06H, H7-07H, H7-08Hと呼び、それらの特性については次節で詳しく述べる。

3.2 断面算定の収斂経過

主架構に高強度鋼を用いた各モデル (H7-05H~H7-08H) の、 $f_c C_b$  とダンパー層せん断力の割合  $Q_1 / Q_1$  の変化を図3に、 $f T_1$  と  $W_{steel} / A_{area}$  の変化を表1に示す。本報では、H7-08Hにおいて  $f_c C_b = 0.21$  となった。以降、S4-05H, H7-05H, H7-08Hに着目する。図3と表1より、H7-08HはH7-05Hに対して、 $f T_1$  はX方向で1.64倍、Y方向で1.69倍、 $Q_1 / Q_1$  はX方向で1.68倍、Y方向で1.61倍、 $W_{steel} / A_{area}$  は37%減少した。

主架構の静的解析結果より得られた1層の層せん断力  $Q_1$  と層間変形角  $R_1$  関係を図4に示す。図4より、H7-05HはS4-05Hに対して、降伏層間変形角はX方向で3.11倍、Y方向で2.95倍となっており、H7-08HはS4-05Hに対して、降伏層間変形角はX方向で5.18倍、Y方向で4.92倍、1層弾性剛性はX方向で0.33倍、Y方向で0.28倍となった。

4. 時刻歴応答解析による応答値の比較

$s \alpha_{y1}$  を変えたパラメータスタディを行う。検討ダンパー量は、 $s \alpha_{y1} = 0.02 \sim 0.30$  とする。X方向を対象とし、最大層間変形角  $R_{max}$ 、入力エネルギー  $E$ 、主架構の塑性歪エネルギー  $f W_p$ 、梁の最大塑性率  $G \mu_{max}$ 、ダンパーの最大歪  $s \epsilon_{max}$  の解析結果を図5に示す。 $s \epsilon_{max}$  は、歪が全て塑性化部に集中したと仮定した場合の値である。図5(a)の  $R_{max}$  に着目すると、全ダンパー量で大きな応答値となり、全モデルで  $R_{max} = 0.015$  (1/67) 付近ではば一定となっていることがわかる。図5(c)の  $G \mu_{max}$  に着目すると、S4-05Hは全ダンパー量で主架構は損傷し、H7-05Hは  $s \alpha_{y1} = 0.02$  以上で、H7-08Hは  $s \alpha_{y1} = 0.02 \sim 0.20$  で損傷していないことがわかる。図5(d)の  $s \epsilon_{max}$  に着目すると、全モデルで2~3%付近で一定となっていることがわかる。また、H7-08Hの方がH7-05Hと比較して、小さなダンパー量から応答値が大きくなっていることから、ダンパー効率が良いことがわかる。

H7-05HとH7-08Hで主架構が損傷していない  $s \alpha_{y1} = 0.08$  に着目して、層間変形角  $R_1$  とダンパーの最大歪  $s \epsilon_{i,max}$  の応答値を図6に示す。検討用地震動はART KOBE  $S_v = 80$  cm/sec, 160 cm/sec とする。 $S_v = 160$  cm/secでは、下層で大きな応答値となるが、一般的な入力レベルである  $S_v = 80$  cm/secでは、 $R_1 = 1/100$  以下となっていることが確認できる。

5. まとめ

主架構全てに高強度鋼を用いた場合の部材断面を算定し、時刻歴解析による応答性状について考察した。

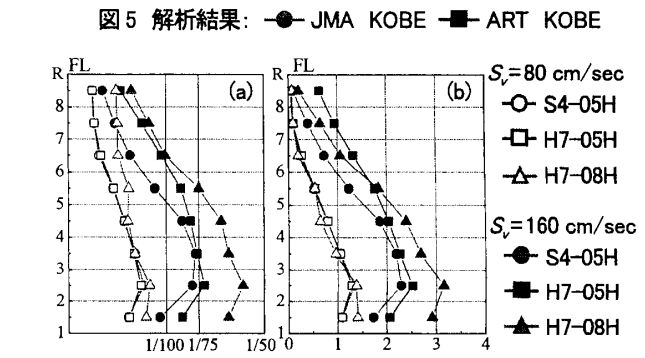
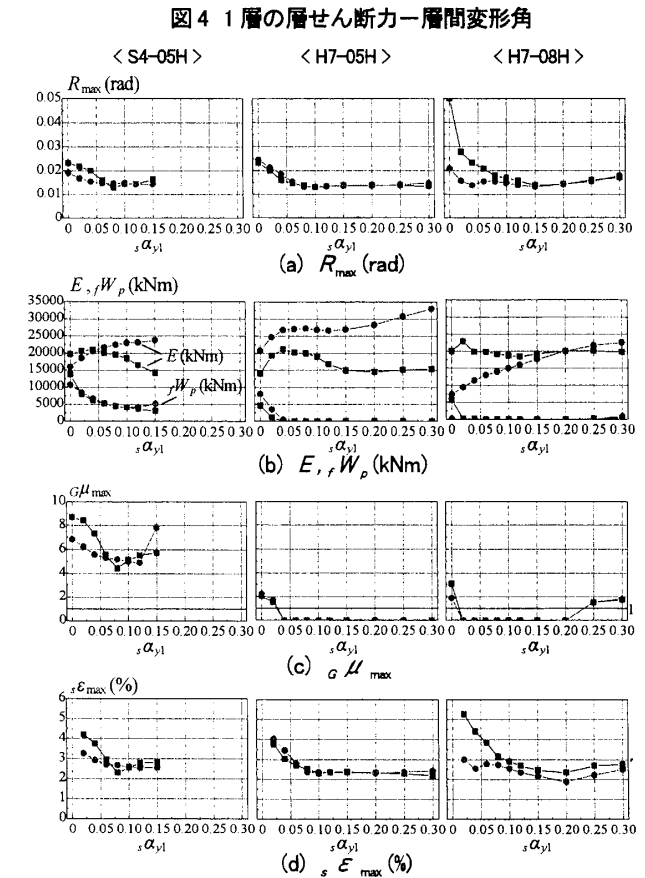
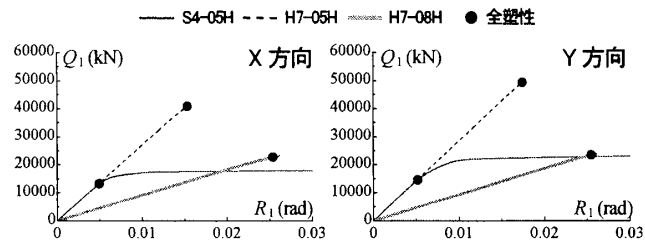
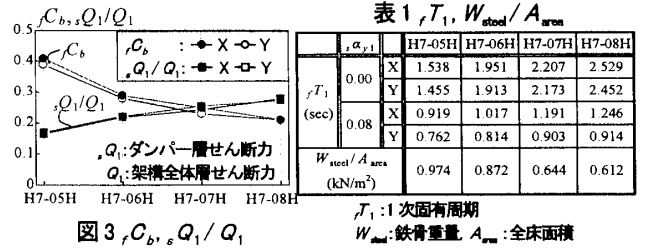
主架構に高強度鋼を用いることで、大地震に対しても主架構を弾性範囲に留めることができたが、下層でダンパー塑性率や変形が過大なものとなった。今後は、高強度鋼を用いた際の設計クライテリアを定め、それに対する設計を行う予定である。

謝辞

本研究は「日本鉄鋼連盟 鋼構造研究・教育助成金事業」による研究助成を受けたものである。ここに深く感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 国土交通省総合技術開発プロジェクト 高強度鋼等の革新的構造材料を用いた新構造建築物の性能評価手法の開発：国土交通省 国土技術政策総合研究所, 2009.3 竹内徹, 大山剛也, 石原直：制振部材を付加した高強度鋼架構の繰返し変形性能 - 制振部材を付加した高強度鋼架構の耐震性能 -, 日本建築学会構造系論文集, 第655号, pp.1671-1679, 2010.9



\*1 東京理科大学  
\*2 JFE スチール株式会社

Tokyo University of Science  
JFE Steel Corporation